

## 記入要領（令和7年分給与所得者の（特定増改築等） 住宅借入金等特別控除申告書）

### ＜必須事項 ※記入例を参照してください＞

- ☐ ①令和7年分で申告してください。
- ☐ ②所轄税務署名 → 「土浦」と記入してください。
- ☐ ③給与の支払者の名称 → 「国立大学法人筑波大学」と記入してください。
- ☐ ④給与の支払者の所在地 → 「茨城県つくば市天王台 1-1-1」と記入してください。
- ☐ ⑤あなたの氏名・フリガナ・世帯主の氏名及び続柄（押印は不要です）※マイナンバーは記入しないでください
- ☐ ⑥あなたの住所又は居所
- ☐ ⑦（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算（年間所得の見積額欄の記入漏れにご注意ください）
- ☐ ⑧職員番号

### ＜住宅借入金等が連帯債務の場合＞

- ☐ 連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合には、備考欄に、他の連帯債務者から、連帯債務者であること等の文言、住所及び氏名の記入等を受けてください。また、その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。〔記入例〕

私は、連帯債務者として、住宅借入金等の残高 19,500,000 円のうち 9,750,000 円を負担することとしています。  
東京都港区芝 5-8-1 田中恵美 ※押印不要  
勤務先: 新宿区三栄町 24 △△株式会社

- ☐ 1 円未満の端数が発生した場合は、どちらかの金額を切り上げ、もう一方の金額を切り下げて小数点以下がないようにしてください。

### ＜住宅借入金等の借換えをした場合＞

- ☐ 控除の対象となる年末残高が、証明書類の年末残高より低くなる場合がありますのでご注意ください。
- ☐ C: 借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限り）の当初金額が、B: 借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、備考欄に次の計算式と算出金額を記入してください。  
なお、連帯債務を行っている場合は、自己負担額をAとしてください。

$$A: \text{本年の住宅借入金等の年末残高} \times \frac{B: \text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{C: \text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}} = \text{算出金額: 控除対象となる住宅借入金等年末残高}$$

B: 2,000 万円の残高があった住宅ローンを、C: 4,000 万円のローンに借り換え、年末の残高がA: 3,900 万円であった場合

〔記入例〕

$$39,000,000 \text{ 円} \times \frac{20,000,000 \text{ 円}}{40,000,000 \text{ 円}} = 19,500,000 \text{ 円}$$

- ☐ C < B の場合には計算の必要はありませんが、B の金額を次のように備考欄に記入してください。

〔記入例〕 借換え直前の当初住宅借入金等残高は 〇〇,〇〇〇,〇〇〇円 です。

### ＜添付書類＞

- ☐ 年末残高等証明書
- ☐ その他、借換の計算における参考資料等があれば添付してください。

**※添付書類は、控除申告書にホチキス留めして提出してください。**

## 記入例

この辺りにホチキス留めしてください

（この記載例は、令和7年分の年末調整において（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書』（以下『控除申告書』といいます。）の書き方の例です。この『控除申告書』を計算明細書として使用し、確定申告書に添付する場合も書き方は同じです。）

この欄は、『控除申告書』の提出を受けた給与の支払者が記載します。

### ① 給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書 兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書

令和7年分

③ 給与の支払者の名称（氏名）	⑤ 国税 太郎
② 土浦 税務署長	⑥ 〇〇市△△町×-××-×
④ 茨城県つくば市天王台1-1-1	

年末調整の際、次のとおり（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

⑦ 項 目	新築又は購入に係る借入金の計算		増改築等に係る借入金の計算	
	⑧ 住宅のみ	⑨ 住宅及び土地等	⑩ 住宅のみ	⑪ 住宅及び土地等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高（内、連帯債務による借入金の額）	①	39,500,000	②	39,500,000
住宅借入金等の年末残高（①のうち単独債務の額＋①のうち連帯債務の額×「連帯債務割合」）	③	19,750,000	④	19,750,000
②と証明事項の取得対価の額又は増改築等の費用の額のいずれか少ない方の金額	⑤	19,750,000	⑥	19,750,000
⑩ × 「居住用割合」	⑦	19,750,000	⑧	19,750,000
住宅借入金等の年末残高等（⑥の欄の合計額）	⑨	19,750,000	⑩	8,800,000
特定増改築等の費用の額（注2）	⑪		⑫	
特定増改築等の費用の額に係る住宅借入金等の年末残高等（⑩と⑫の少ない方）（注2）	⑬		⑭	
（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額	⑮	197,500	⑯	100

押印不要です

マイナンバーは記入しないでください

### 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書

住宅取得資金の借入に係る金融機関等	〇〇市△△町×-××-×
れ等をしている者氏名	国 税 太 郎
住 宅 借 入 金 等 の 内 訳	1 住宅のみ 2 土地等のみ 3 住宅及び土地等
住宅借入金等の金額	年末残高 予定額 39,500,000 円
	当初金額 40,500,000 円
償還期間又は賦払期間	令和2年7月から令和27年6月までの25年間
居住用家屋の取得の対価等の額又は増改築等に要した費用の額	
（摘要）	連帯債務者 国 税 春 子

『控除申告書』の①欄に転記します。

記入漏れにご注意ください

イ ①欄には、2か所以上の金融機関等から『残高等証明書』の交付を受けている方は、その全てに基づいて、『残高等証明書』に記載されている住宅借入金等の年末残高をその証明書の「住宅借入金等の内訳」欄の区分に応じて記入します（⑩の区分に該当する住宅借入金等の年末残高と⑧又は⑨の区分に該当する住宅借入金等の年末残高を共に有する場合には、最寄りの税務署にお尋ねください）。  
連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高を①欄のかつこ内に記入します。  
住宅借入金等の借換えをした場合において、借換えによる新たな住宅借入金等（一定の要件を満たすものに限り。）の当初金額が借換え直前の当初住宅借入金等残高を上回っている場合には、次により計算した金額を『控除申告書』の①欄に記入します。

本年の住宅借入金等の年末残高× $\frac{\text{借換え直前の当初住宅借入金等残高}}{\text{借換えによる新たな住宅借入金等の当初残高}}$

ロ 「④欄の④の居住用割合と⑧欄の④の居住用割合」又は「⑩欄の④の居住用割合と⑧欄の④の居住用割合」が異なる場合は、下の算式により計算した i と ii を合計した割合を⑩欄の④のかつこ内に記入します。なお、割合は小数点以下第4位まで算出し、小数点以下第4位を切り上げて記入します（下の算式により計算した場合には「備考」欄の書き方も参照してください。）。

（算式）

$$\begin{aligned} \text{i} & \frac{(\text{⑥の金額又は⑦の金額})}{(\text{⑥の金額又は⑦の金額}+\text{⑧の金額})} \times (\text{⑩又は⑪の割合}) = \text{ } \\ \text{ii} & \frac{(\text{⑧の金額})}{(\text{⑥の金額又は⑦の金額}+\text{⑧の金額})} \times (\text{⑨の割合}) = \text{ } \end{aligned}$$

ハ ⑥欄及び⑦欄は、特定増改築等住宅借入金等特別控除を受ける方が記入します。

ニ （特定増改築等）住宅借入金等特別控除の重複適用（の特例）を受ける方は、『控除申告書』の重複適用1枚目及び重複適用2枚目の⑧欄の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の金額を合計して、その合計額を重複適用1枚目の⑩欄の（特例）を受ける場合の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額欄に記入します。

ホ 「備考」欄の記入に当たっては次によります。

- 災害によりその家屋を居住の用に供することができなくなり、翌年以後、引き続き控除を受ける場合には、「災害発生日 令和〇年〇月〇日」と記載します。
- ⑩欄の④のかつこ内の記入に当たり、上記ロの算式により計算した場合には、算式に当てはめた計算を書きます。なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。

### 令和7年分 年末調整のための（特定増改築等）住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×-××-×	令和3年〇月〇日	〇〇 税務署長	〇〇 〇〇
12345678	国 税 太 郎 様		

（証明事項）（令和2年中居住者用）

⑭ 居住開始年月日	家屋に関する事項			土地等に関する事項		
	⑮ 取得対価の額	⑯ 居住用割合	⑰ 連帯債務割合	⑱ 取得対価の額	⑲ 居住用割合	⑳ 連帯債務割合
令和2年〇月〇日	11,000,000	100.0	50.0	12,500,000	100.0	50.0
⑳ 居住開始年月日	増改築等に関する事項				㉑ 特例期間(11年目～13年目)(※)における控除額	
	㉒ 増改築等の費用の額	㉓ 特定増改築等の費用の額	㉔ 居住用割合	㉕ 連帯債務割合	年分	年分
年 月 日	円	円	%	%		
（備考）適用開始日の控除額 200,000 円 各条の控除額の計算上の控除額。この金額を上回ることはありません。各条の控除額ではありませんのでご注意ください。						

証明事項の各欄は、令和3年分の申告に基づいて記載しています。